

課題名	H-052 ライフスタイル変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究		
課題代表者名	青柳みどり（独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域環境計画研究室）		
研究期間	平成17-19年度	合計予算額	64,356千円（うち19年度 18,726千円） ※上記の合計予算額には、間接経費14,852千円を含む
研究体制	<p>（1）生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する国際比較研究（独立行政法人国立環境研究所）</p> <p>（2）中国における生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究（大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所）</p>		
1. 序（研究背景等）	<p>本課題は地球環境問題の中でも気候変動問題に主な焦点を当てる。気候変動問題は、2004年10月末にロシア議会在議決案として京都議定書への批准を承認したことで2005年2月に発効となった。そのため既に批准している日本をはじめ先進各国（京都議定書における付属書Iの諸国）では京都議定書で約束した削減目標が義務となった。</p> <p>また一方、現実の気候を観察すると、温暖化が実際に始まっていると感じられる事象が多数観察されており、2007年前半には、IPCCがその第4次報告書で「気候システムの温暖化には疑う余地がない。このことは、大気や海洋の世界平均温度の上昇、雪氷の広範囲にわたる融解、世界平均海面水位の上昇が観測されていることから今や明白である」（SPM序文）と述べている。</p> <p>人々の日常的な会話にも「地球温暖化」が現れるようになってきている。例えば毎年続く「暑い夏」、例年以上に来襲する台風、次第に早まる春の訪れ、などである。実際には、「温暖化」するだけではなく、降雨パターンの変化とそれによる気候の変化がもたらされ、それによって食料生産事情の変化、災害の頻発などが予測されている（IPCC等）。</p> <p>現状の温暖化ガスの排出状況の推移をみると、運輸部門と並んで民生部門の伸びが著しく、一般家庭からの温暖化ガスの排出削減が急務であり、それは一般の人々の生活様式を見直すことである。生活様式の見直しの各種手段は提言されているが、温暖化目標達成に向けて十分に变化させるには至っていない。変化のためには、人々に温暖化問題の緊急性と行動の必要性を理解してもらい、自発的に効果的な行動をとるようさせるために情報の効果的な伝達が必要不可欠である。本課題はそのための効果的な情報伝達手段についての調査研究を行うものである。</p> <p>これまで、環境問題に関連して人々の関心や意識などは、あるトピックに関連して、そのトピックを取り巻く地域住民などを対象として狭い範囲で調査されてきたが、本課題代表者らは1990年代中頃から継続して日本全国の成人男女を対象として「世論」という形での人々の環境問題を中心とする関心や意識を調査することにし、調査結果を公表してきた。本課題で既に4時点の調査データの比較が可能となり、1997年以降の10年間で、ゴミ廃棄物問題への関心の継続的な高さと、ここ2、3年の地球温暖化問題の急速な関心の高まりを明らかにした。また本年度は、人々が実感として温暖化を感じ始めていることも明らかにし、その原因や結果としてどのような項目を把握しているかも調査した。その結果、人々は、その高まる実感とはうらはらに、原因にしる、結果にしる非常に曖昧な理解をしていることがわかった。</p> <p>環境問題だけでなく、2005年からの3年弱についての分析を「世界で重要な問題」「日本で重要な問題」という視点からの2つの設問を時系列で調査することで分析を実施したが、2007年に入ってから、環境・公害に関する関心は大きく増加し、特に「世界で重要な問題」に関しては、それまで上位にあった「戦争・平和」などの項目を大きく引き離している。この傾向は2008年に入っても維持されている。</p> <p>さらに、人々の情報獲得については、テレビや新聞が環境に関する情報の主な情報源であること</p>		

が判明し、本課題の(1)の顕著性分析の新聞の件数との有意な関連の裏付けとなった。また、この情報獲得に関しては、年代の差が大きく、20歳代、30歳代には、新聞・テレビなどのマスメディアだけでなく、インターネットについても情報源としての比重が高いことがわかった。またマスメディアでもテレビ番組のジャンルに関していうと、やはり年代の差は大きく、20歳代などではバラエティー番組の比重が高いなどがわかった。気候変動をはじめとする環境問題について一般の国民に伝えていくためには、これらの年代による情報獲得のためのアクセス指向の違いを念頭に置く必要があると考えられる。またこれらのアクセス指向の違いと、環境問題への関心、理解にも差が見られた。これもあわせて考えていく必要がある。

環境行動は、本課題実施の3年間にも大きく進展し、行動率が上昇した。これは、心理学でいう「a step in the door」の理論での、入り口を開けさせた段階といえよう。開いた入り口から、どのような情報を提供するか(a step in the doorの理論は、営業マンの理論とも言われ、営業マンが自社製品の売り込みに当たって、とにかく入り口のドアを開けさせることが第一歩であり、ドアを開けさせるのに成功すれば売り込みはかなりの高い確率で成功するといわれている)が温暖化対策を進める上で重要であろう。

2. 研究目的

本課題は、生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果について、マスメディア(テレビ、新聞など)の報道内容や、インターネット、口コミなどが市民の態度形成と行動変化(世論調査による)に与える影響を明らかにしようとするものである。特に、幅広い環境意識・環境行動の中でも、多くの環境問題が総合的に関連しかつ人々の生活様式に直結している気候変動問題に焦点をあてながらも、広く地球環境問題に目配りしての調査分析を行う。

人々の環境意識・環境行動の実体とその要因については数多くの調査分析がある。マスメディアの影響分析は国際的に見ても注目される分野であり、気候変動に関しても近年多くの論文が発表され始めた(Kensicki2004 Chan1999 Stamm他2000、青柳1997、など)。メディアの論調は気候変動問題の展開に従い変化し(Weingart他2000など)、また気候変動が政治的に大きな問題になるに従い、暑い夏の出現が気候変動問題の報道量にも影響を及ぼし(Shanahan & Good 2000)、人々の態度形成にも影響する(青柳、2005)。同時に、マスメディアの論調は「報道の公正さ」を求めるが故に「両論併記」を基本とし、「『用心深く・自発的ベース』『直ちに・強制的』の間のバランスのある対策」へとIPCC等の科学的知見の示す方向とは大きく異なった方向に傾いている

(Boykoff&Boykoff2004など)。

2004年夏には、ハリウッド映画”The Day After Tomorrow”が封切られ、環境問題を取り扱った映画では史上最高の動員および売り上げを記録した。英・独・米・日の各国(これらは売り上げのトップを占める国であった)において、鑑賞者の気候変動問題への認識に関する調査が実施され、比較分析が行われた(Reusswig et.al.2004、青柳ら2005)。各国ごとに気候変動問題に対する鑑賞者の認識変化に違いがあるが、いずれにしろ何らかの形で影響を与えていることが観察された。

また、本課題では中国との比較研究を実施する。急速な経済成長にともなう環境問題が深刻化しつつある中国に対する関心はますます高まっている。今後の中国における環境問題の行方及び社会全体の取り組みを読み取ることが不可欠である。言うまでもなく、社会調査環境がまだ整っていない中国では、現段階で日本のように全国規模で一般市民の意識調査実施するのは極めて困難であるが、とりあえず一部の代表的な地域において科学的な調査を先駆的に推進することで重要な情報を得ることが重要である。このような考え方のもとで、調査地域として、中国の経済成長を牽引している長江三角州の上海市、と国有企業を中心に成長を続けてきた東北部の遼寧省瀋陽市を選定すると同時に、約10年前イギリスから中国に返還され、民主社会の成熟度が比較的高い香港を選んだ。この3つの地域における横断的な調査を行うことで、中国における経済発展や環境問題の現状及び一般市民の環境意識の差違を明らかにすることが可能となる。

既存の研究(Aoyagi-Usui& Mingming 2000)によれば、中国においても世帯の7割以上が既に環境問題についての情報源はテレビや新聞などのマスメディアであると回答しており、その影響力は今後増大していく。中国においても情報源と市民の環境意識、行動についての基礎調査は今後重要性を増すと考えられる。

中国におけるメディアは、年々その重要性を増しており、「市民」社会の出現の可能性は大きな注目を浴びている(この議論については、例えば、高橋2005、Davis 2000などを参照されたい)。高橋(2005)はこの可能性について、外部要因と内部要因にわけて説明するが、我々の課題について重要なものは特にこの内部要因である。高橋によれば、内部的要因としては、i)市場経済化の進展に伴う社会の国家からの相対的分離、ii)社会的利益の多元化の必然的帰結としての社会団体(社団)の繁茂、iii)デモや誓願などに代表される非制度的な参加の噴出などがあげられる。特に最後の「デモや誓願などに代表される非制度的な参加の噴出」とは、統計

の示すところ、中国で発生した労働者・職員のストライキ、デモ、誓願の回数は激増し、それに対処する政府の側の政治的・社会的統制能力は明らかに低下しつつあるという。本プロジェクトにおいて、頻発する環境問題にからむ事件の頻発する中国で、変わりつつある中国社会と情報のあり方、およびそれらと気候変動問題、環境問題一般の位置付けを調査する意義は大きいと考える。

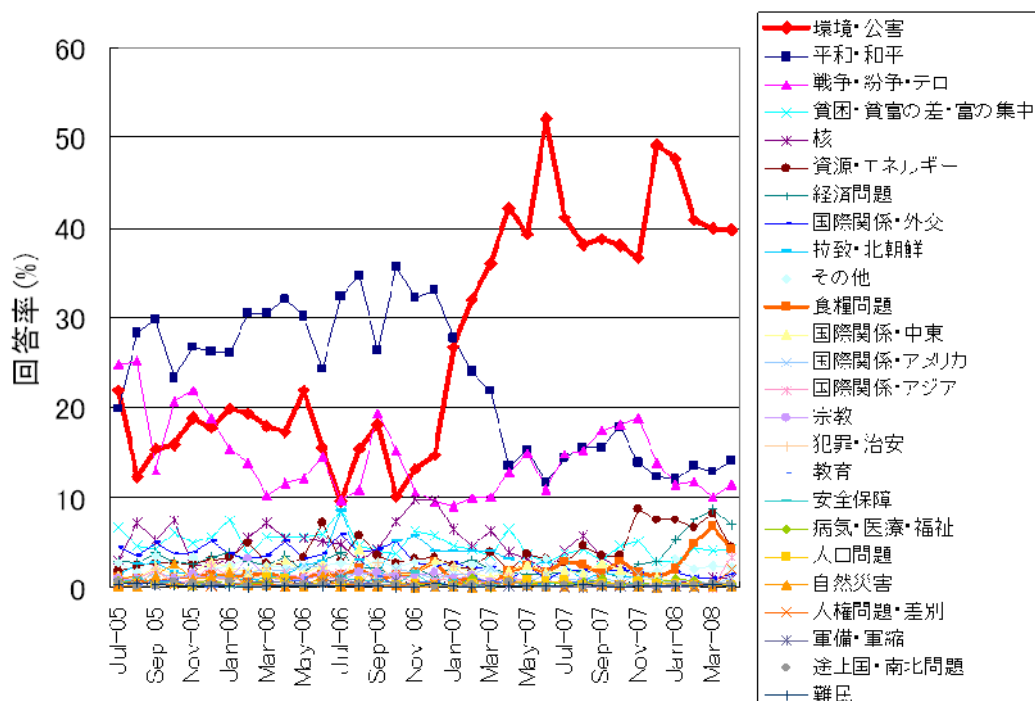


図1 世界の重要なこと

3. 研究の方法及び結果

(1) 生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する国際比較研究

1) 環境問題の顕著性調査結果およびマスメディア報道の内容分析

マスメディア (TV、新聞、雑誌等)、映画、インターネット、地域の環境団体等からの情報等さまざまなメディアのモニター結果を用いての内容分析を行うと共に、他の協力機関との調整、連絡、比較分析作業を行った。さらに、時系列での調査を実施し、世論の環境問題についての重要度 (Salience: 顕著性) を分析した。

そのために、新聞記事データベース (ニフティ・サーブを利用) の利用、テレビのニュース番組についてのデータベースを作成し、内容分析の準備を整えた。内容分析は、発信側の属性 (先進国か途上国か)、記事の対象 (政府か、企業か、市民団体か、など)、内容 (科学的事実か政策か等、またポジティブな内容かどうかなど)、等の内容についての比較を行った。時系列での調査については、メディアの影響度をみるために、毎月実施されている社団法人中央調査社のオムニバス調査を利用して、「我が国において最も重要な事柄」と「世界において最も重要な事柄」について自由回答で得た回答をコーディングし、環境問題の重要度の位置づけ (顕著性) を見た。

図1はその結果である。時々刻々うごく世論の中で、環境問題がどの程度の重要性を持って認識されているのかという顕著性について、時系列で調査した例は日本ではまだない。図1は、初めて時系列での変化を月ごとに分析したものである。本課題では2005年4月からの課題開始以降、同様の質問を毎月全国の成人男女に行うことによって日本でも比較可能なデータを収集した。図は「世界で重要なこと」についての毎月の回答の分布をしめしたものであるが、「環境・公害」とする回答が2007年に入って急激に多くなり、2007年5月以降ほぼ40%の最も多い率を維持している。

回答率の変化は、マスメディアの報道量に大きく影響されている。「環境・公害」に区分されたすべての回答率と温暖化に関する記事数との関連をみると、一面の記事とのタイムラグなし (つまり調査と同じ月の一面記事数) が統計的に有意に関連している結果となった。

つまり、新聞報道の件数の増加は、人々の「最も重要な問題」の認識に大きく影響を与えており、また、調査と同じ月の新聞掲載記事数が有意な関係にあることから、当該月の件数が影響していると言える。

2) 日本の男女の環境に関する意識、生活様式、社会資本にかかる調査

日本および中国（上海市）の男女の環境に関する意識、生活様式、社会資本にかかる調査結果について、日本調査の実査は、社団法人中央調査社に依頼して実施した。環境問題を始めとする社会的な事件が人々の意見をおおきく左右することから、通常世論調査は1～2週間の間に全国で一斉に専門の調査員を統計的にサンプリングされた調査対象者のもとに出向かせて個人面接で回答を得る。そのため、中央調査社のような、専門の調査員を全国に持っている専門機関に依頼して実施するのが通常であり、また、個人情報取り扱いに関しても、中央調査社など日本世論調査協会加入機関は、世界世論調査学会で定める倫理綱領をもとに調査における倫理綱領を定めており、さらに各社は専門調査員への個人情報の取り扱いに対しての倫理綱領の取り扱いを徹底させていることからこのような専門調査機関に調査を依頼することが一つの方法である。

日本調査の実査の概要は表に示すとおりである。

	平成17年度調査	平成18年度調査
調査実施	平成18年3月3日～3月21日	平成19年1月11日～1月28日
実施機関	社団法人 中央調査社	社団法人 新情報センター
調査対象地域	全国	全国
母集団	満20歳以上の男女	満20歳以上の男女
計画標本数	2,000人	2,000人
調査方法	調査員による面接聴取法	調査員による面接聴取法
抽出方法	層化2段無作為抽出法（全国を13のブロックに分け、人口比例でDID人口地区の抽出数を割り振った。さらに人口構成（都市農村部などを考慮）を層化し、さらに各層に各ブロック数を人口比例で割り振った。抽出された調査地点（町丁・字）の該当する市町村の選挙管理委員会もしくは住民基本台帳閲覧担当部局に、国立環境研究所理事長名の閲覧依頼状を添えて閲覧の依頼手続きをし、台帳から直接、調査対象者を抽出した。このときに1人に対して2人の予備サンプルも同時に抽出した）。抽出は200地点、各10人である（予備サンプルも入れると30人抽出）	層化2段無作為抽出法（全国を13のブロックに分け、人口比例で一地点の抽出数を割り振った。さらに人口構成（都市農村部などを考慮）を層化し、さらに各層に各ブロック数を人口比例で割り振った。抽出された地点（町丁・字）の該当する市町村の選挙管理委員会もしくは住民基本台帳閲覧担当部局に、国立環境研究所理事長名の閲覧依頼状を添えて閲覧の依頼手続きをし、台帳から直接、調査対象者を抽出した。抽出は140地点である。
抽出台帳	住民基本台帳（一部 選挙人名簿）	住民基本台帳（一部 選挙人名簿）
回収結果	有効回収数1,288（有効回答率52.1%）	有効回収数959（有効回答率48.0%）
予備サンプルの使用	近年の有効回収率の低下に伴い、有効回収率の低下が問題となっている。本実査では、1地点に3対象の予備対象を抽出し、正規対象が不能になった場合、不能理由のいかんにかかわらず、予備対象を使用した（アタック総数2,474）	使用しない
表 調査の概要		

この調査では、推進費の課題で継続的に調査している項目である、「日本で重要な環境問題」についての変化を見た（図2）。これによると、1997年からの4時点で、「地球温暖化」についての認識が非常に高まっていることが分かる。2006年時点でゴミ・廃棄物問題と肩を並べ、2007年には半数近い回答をえる結果となった。

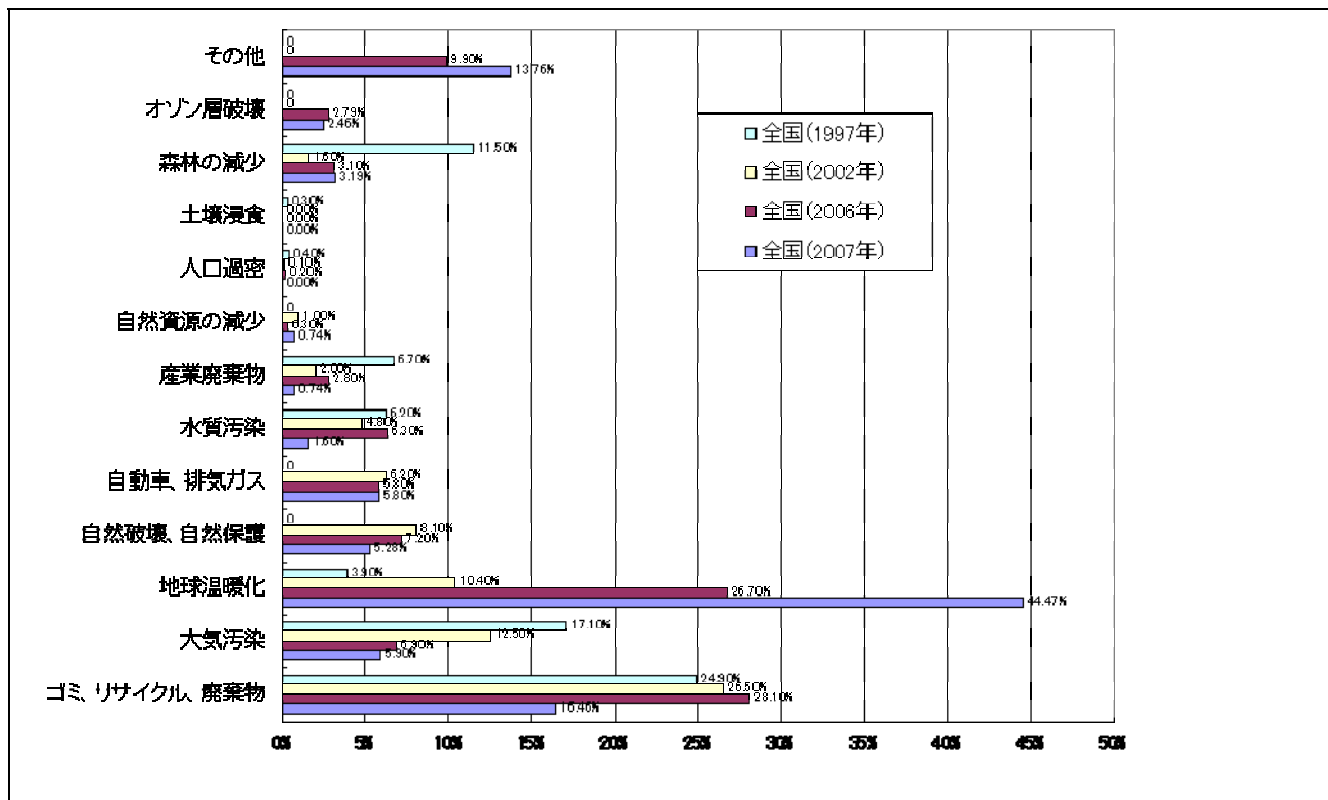


図2 日本で深刻な環境問題の4時点比較

(2) 中国における生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究

本研究では、上海市、香港、瀋陽市を調査地域として、統計学的理論に則って厳格な調査設計、サンプリングを行い、あらかじめ設計した調査票を基に、個別面接聴取法を用いて調査実施を遂行した。平成17年度から19年度の3年間にかけて、無作為に抽出した成人男女を対象に、環境意識、環境配慮行動、生活様式の実態、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）、個人・組織・情報源に対する信頼感、各種情報発信手段の効果などの約40項目の内容について3つの地域で順次調査した。各地域から収集した調査データに対して様々な探索的解析を遂行することにより、中国国内の地域間、そして日中間の一般市民の環境・生活・社会関係資本に関する意識の共通性と特異性を分析した。なお、調査内容については、サブテーマ（1）の日本調査結果との国際比較を視野に入れた上で、質問項目と具体的な質問文を作成したり、既存の質問を援用したりした。また、国際比較研究の視点から、これまでの意識—行動理論、調査実施方法に関する先行研究をレビューした上で、まず日本語版調査票を十分吟味し、作成した。そして、これを中国語に翻訳・逆翻訳した作業を経て、実査用中国語調査票を作成した。

テレビ、新聞、ラジオなどの従来型情報発信手段の強化にインターネットの急速な普及が加わることにより、多様かつ膨大な情報が国境を越えて流れているのが現状である。一方で、生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する国際比較研究として、日本全国調査と中国の3地域における調査を中心に、環境意識、情報伝達手段及びその生活様式への影響を調査地域別に分析すると同時に、日中比較を行った。

個別面接聴取による一般市民意識調査を遂行した結果を基に、コーディング化を行った上で、日本全国と中国の上海市・香港・瀋陽市の調査データをファイル化した。また、調査票原票と照合しながら、データクリーニングを行い、さまざまなデータ分析を進めてきた。これらの調査データを分析した結果、中国の3地域における環境意識及び情報伝達手段の現状と影響の特徴、そして日本と中国の共通性と特異性が初期の成果としながらも明らかになった。

8割以上の回答者が日常生活に必要な各種情報のみならず、環境情報に関しても、テレビと新聞を最も重要な情報源としており、インターネットやNGOのリーフレットを用いて情報を収集する一般市民はまだ少ない。これは、日本と中国3地域に共通しており、今後の情報伝達手段の選定に大きな参考となる。

Q12_1: 「社会問題に関する情報源」

	新聞	雑誌	ラジオ	テレビ	家族か友人	政府のパンフレット	NGOsのパンフレット	インターネット	フリー・ペーパー
日本	40.5	0.9	3.8	50.8	0.8	0.2		2.3	0.1
上海	37.4	1.5	4.8	43.3	2.9	0.6	0.3	5.5	
香港	42.0	0.3	4.8	42.0	1.6	0.1	0.3	7.1	1.2
瀋陽	28.9	0.4	3.2	59.6	1.0	0.1		0.1	4.9

Q13_1: 「環境問題に関する情報源」

	新聞	雑誌	ラジオ	テレビ	家族か友人	政府のパンフレット	NGOsのパンフレット	インターネット	フリー・ペーパー
日本	33.5	1.5	3.2	51.3	1.2	3.0	0.7	2.0	0.1
上海	35.6	1.3	4.8	38.0	2.5	0.8	0.8	4.0	1.6
香港	35.9	0.4	4.9	43.5	1.0	0.5	0.5	5.9	0.8
瀋陽	28.5	0.8	3.1	57.4	0.9	0.1	0.3	0.1	4.5

環境問題についての情報源は新聞とテレビが中心であること、上海市と瀋陽市が香港と日本より他者への一般的信頼感が高く、政府への信頼感も高い一方、日本と香港ではジャーナリストや環境保護団体等への信頼感が高い。

Q18_1: 「地球環境問題に関する情報や知識」

	中央政府	地方政府	環境組織	マスコミ
日本	11.4	6.4	16.1	28.2
上海	47.6	8.8	10.1	11.1
香港	4.0	17.0	18.6	20.3
瀋陽	59.3	9.3	11.5	3.9

Q18_2: 「環境配慮行動に関する情報や知識」

	中央政府	地方政府	環境組織	マスコミ
日本	7.6	10.0	16.8	25.8
上海	34.6	20.0	11.6	14.2
香港	2.6	21.9	21.9	21.8
瀋陽	34.4	20.3	20.0	7.7

Q18_3: 「環境に優しい製品に関する情報や知識」

	中央政府	地方政府	環境組織	マスコミ
日本	4.3	3.5	9.5	34.4
上海	32.9	9.5	10.8	15.8
香港	1.5	18.6	14.5	16.0
瀋陽	25.2	13.7	22.4	9.5

4. 考察

(1) 生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する国際比較研究

1) 環境問題の顕著性調査結果およびマスメディア報道の内容分析

これは、2005年からの3年弱についての分析を「世界で重要な問題」「日本で重要な問題」の2つの設問を時系列で調査することで分析をしたが、新聞記事の記事件数と統計的に有意な関連があることがわかった。

傾向だけを見ても、2007年に入ってから、環境・公害に関する関心は大きく増加し、特に「世界で重要な問題」に関しては、それまで上位にあった「戦争・平和」などの項目を大きく引き離している。この傾向は2008年に入っても維持されている。現在の日本では、マスメディアでの取り扱いに関して、新聞記事しかデータベースになっていないため、一貫した分析は新聞記事でしか行えないが、最近では、テレビ番組であってもニュースについては、ニュースで読み上げる原稿の出稿記

事がデータベース化されるようになっており、近い将来にはこれも利用可能になると思われる。

2) 日本の男女の環境に関する意識、生活様式、社会資本にかかる調査

これについては、各年度1回の全国調査により分析を行った。情報獲得については、テレビや新聞が環境に関する情報の主な情報源であることが判明し、本課題の(1)の顕著性分析の新聞の件数との有意な関連の裏付けとなった。また、この情報獲得に関しては、年代の差が大きく、20歳代、30歳代には、新聞・テレビなどのマスメディアだけでなく、インターネットについても情報源としての比重が高いことがわかった。またマスメディアでもテレビ番組のジャンルに関していうと、やはり年代の差は大きく、20歳代などではバラエティー番組の比重が高いなどがわかった。気候変動をはじめとする環境問題について一般の国民に伝えていくためには、これらの年代による情報獲得のためのアクセス指向の違いを念頭に置く必要があると考えられる。

またこれらのアクセス指向の違いと、環境問題への関心、理解にも差が見られた。これもあわせて考えていく必要がある。

環境行動は、本課題実施の3年間にも大きく進展し、行動率が上昇した。行動と情報獲得についての関連分析を順序プロビットモデルを用いて行う分析すると、男女で異なったモデルが有効となった。男性は、環境行動を説明する要因として、理解、新聞(時事記事)があがり、一方、女性は、意識、テレビ番組(情報系番組)があがった。女性は時事的な情報の獲得に対してあまり積極的ではないにもかかわらず環境行動は積極的であるが、「理解」の部分飛び越えて、意識の喚起→行動というモデルが有効であるためと考えられた。

(2) 中国における生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究

中国においても、日本と同様に、主な情報源はテレビや新聞である。しかし、日本においてはマスコミと総称されるテレビ等にでるジャーナリストなどが情報源として信頼されていたのに対し、中国では、中央政府や地方政府、環境団体が信頼できる情報源としてあがった。香港は若干事情が異なり、中央政府よりも地方政府に対する信頼が高い。中国本土において、環境問題に関して中央政府に対する信頼が高いというのは、様々な解釈があるが、ひとつには、様々な環境に関する問題を取り締まるのが中央政府であるという位置付けの問題が大きいであろうと考えられる。しかし、既に、いくつかの環境問題をめぐる中国研究の成果(中国国内を含む)によれば、中国においても環境保護団体の活動は盛んになっており、地域住民の信頼のあついで出現している。今後の中国における情報の流れのあり方も踏まえて注目していくべき問題となろう。

5. 本研究により得られた成果

(1) 科学的意義

本課題は、人文社会科学分野の研究として、人々の情報獲得行動、ネットワークなどについて調査分析を実施し、社会学、社会心理学からの気候変動問題解明について基礎的な知見を提供した。

また、住民基本台帳など住民のリストが整っていない中国における社会調査(統計調査)のサンプリング手法を検討し、今回採用した課題代表者の考案した方法が、十分に使える方法であることを示した。今後、中国でのこの種の調査は増えていくことが見込まれるが(既に、地球推進費においても中国での社会調査を元にした課題が採択され、担当者がサンプリング方法等について本課題代表者に問い合わせをしてくれている)、今後の調査研究に大きな展望を与えるものと考えられる。

(2) 地球環境政策への貢献

本プロジェクトの成果は、気候変動に関するマス・コミュニケーション戦略を進める上で、有用な知見が得られたと考えられる。今後、国民生活対策室等にも情報提供し、広報に努めていきたいと考える。日本においては、国民の環境意識、環境行動の全貌を統計的に示すことができ、その3年間の変化を示すことができた。中国においては、経済発展を遂げる沿海部における人々の環境意識、環境行動を統計的に示すことができ、今後の中国の環境政策にも役立つ知見が得られたと考えられる。

6. 研究者略歴

課題代表者：青柳みどり

1963年生まれ、京都大学農学部卒業、農学博士、現在独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究領域主任研究員 東京大学農学生命科学研究科准教授(連携併任)

主要参画研究者

主要参画研究者

(1) : 青柳みどり (同上)

(2) : 鄭 躍軍

1961生まれ、内蒙古農業大学森林学部林学科卒業、東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了、農学博士、統計数理研究所助手、現在総合地球環境学研究所研究部准教授

7. 成果発表状況 (本研究課題に係る論文発表状況。)

(1) 査読付き論文

1) 青柳みどり (2005), 「気候変動問題に対する一般国民の支持要因についての分析」環境科学会誌, 18 (5), 493-506

2) Midori Aoyagi-Usui (2008), A comparison of public attitudes and actions toward environmental issues in China and Japan, Asian, Asian Rural Sociology Volume 3 (CD), Beijing, China, 92-105

3) 青柳みどり (2008) 「—社会資本は環境行動促進に有効か?—情報獲得と社会資本の二側面からの考察」環境経済・政策研究 No. 2 (掲載決定)

4) 鄭 躍軍 (2005), 伝統価値観の社会的変遷—東アジア諸国の国際比較—, F-GENS ジャーナル3, 140-154

5) 鄭 躍軍 (2005), 東アジア諸国の伝統的価値観の変遷に関する計量分析, 行動計量 32 (2), 161-172.

6) 鄭 躍軍・吉野諒三・村上征勝 (2006), 東アジア諸国の人々の自然観・環境観の解析—環境意識形成に影響を与える要因の抽出—, 行動計量学 33 (1), 57-70

7) 鄭 躍軍 (2007), 抽出の枠がない場合の個人標本抽出の新しい試み—東京都における意識調を例として—, 統計数理 55 (2), 311-326.

8) 裴 岩晶・吉野諒三・鄭躍軍 (2007), 中国価値観調査回収データの再検討を通じた「意識の国際比較調査」データの安定性について—文化多様体解析 (CULMAN) の方法論的基礎に関する一考察—, 統計数理 55 (2), 285-310

(2) 査読付論文に準ずる成果発表 (社会科学系の課題のみ記載可)

1) Midori Aoyagi-Usui (2006), China-Japan Environmental Survey: Is Social Capital effective for promoting pro-environmental actions?, Sustainable Consumption and Production: Opportunities and Challenges, Proceedings refereed session III, edited by Martin Charter and Arnold Tukker

2) 鄭 躍軍編著 (2005), 日本・中国の国民性比較のための基礎研究—中国杭州市・昆明市における意識調査—, 総合地球環境学研究所 研究レポート No. 1, 332pp.

3) 鄭 躍軍 (2005), 婚姻、子どもと家族生活満足度, 永瀬伸子編「家族・仕事・家計に関する国際比較—中国パネル調査 (第1年度報告書)—」, 103-112, お茶の水女子大学, 264pp.

4) 鄭 躍軍・吉野諒三 (2006), 標本抽出名簿がない場合の個人標本抽出—東京都における実証的な調査を中心に—, 日本行動計量学会第34回大会発表論文抄録集, 224-227.

5) 鄭 躍軍編 (2007), 東アジア環境意識国際比較調査—2005年度東京調査と北京調査—, 総合地球環境学研究所 研究レポート No. 2, 329pp.

6) 鄭 躍軍編 (2007), 東アジア環境意識国際比較調査—2006年度台北調査とソウル調査—, 総合地球環境学研究所 研究レポート No. 3, 292pp.

7) 鄭 躍軍 (2007), 大気環境変化と人びとの環境意識との関連性, 早坂忠裕編「大気中の物質循環に及ぼす人間活動の影響の解明」最終報告書, 29-33, 総合地球環境学研究所.

- 8) 鄭 躍軍(2007), 家族、家庭・生活満足度の変化, 永瀬伸子編「家族・仕事・家計に関する国際比較－中国パネル調査(第2年度報告書)－」, 114-123, お茶の水女子大学, 184pp.
- 9) 鄭 躍軍(2007), ジェンダーと家族・生活満足度, 永瀬伸子編「家族・仕事・家計に関する国際比較－中国パネル調査(第3年度報告書)－」, 117-122, お茶の水女子大学, 132pp.
- 10) 鄭 躍軍(2008), 家族、家庭・生活満足度の時系列的変化, 永瀬伸子編「家族・仕事・家計に関する国際比較－中国パネル調査(第4年度報告書)－」, 101-108, お茶の水女子大学, 163pp.
- 11) 鄭 躍軍・金 明哲・村上征勝著(2007), データサイエンス入門, 勉誠出版, 東京, 229pp.
- 12) 鄭 躍軍(2007), 伝統的価値観の変遷, 吉野諒三編(2007), 東アジア国民性比較 データの科学, 勉誠出版, 東京, 383pp
- 13) 鄭 躍軍・吉野諒三・村上征勝(2007), 自然観・環境観, 吉野諒三編(2007), 東アジア国民性比較 データの科学, 勉誠出版, 東京, 383pp
- 14) 鄭 躍軍(2008), 伝統的価値観の社会的変遷, 篠塚英子・永瀬伸子編, 少子化とエコノミー パネル調査で描く東アジア, 作品社, 265pp, 209-225
- 15) 鄭 躍軍(2008), みんなの意見はなぜ大切なのか, 総合地球環境学研究所編, 地球への処方箋, 昭和堂, 211pp, 134-137
- 16) 鄭 躍軍著(2008), 統計的社会調査の理論と方法, 勉誠出版, 325pp(In press)